

令和元年度地方創生推進交付金事業における実施計画の変更について

1 対象事業

「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現

2 目的

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大人数を集客するイベントの開催自粛要請など、本交付金事業の推進にあたっては、実施計画策定当初と社会情勢が大きく変容しているところ。

この状況下において、当初の事業目的を達成するため、令和3年度における実施計画の事業内容について、変更を行うもの。

3 変更項目及びその内容

(1) K P I の変更

K P I ②の「地元の食材を使った料理を提供する「子ども食堂」の利用者数」を「地域機運の醸成事業への参加者数」へ変更するもの。

また、2019年度事業の2020年度への繰越に伴い、目標値も2020年度へ併せて移行するもの。

	指標	事業開始時点	2019年度	2020年度	2021年度	累計
変更前	地元の食材を使った料理を提供する「子ども食堂」の利用者数	1,000	50	70	80	200
変更後	地域機運の醸成事業への参加者数	0	0	120	80	200

(2) K P I の変更に係る事業内容の調整

コロナ禍でも推進が可能なオンラインを活用した普及啓発事業を拡大し、パラスポーツイベント等リアルイベントの規模については縮小する。

(3) シティプロモーションにおけるワーケーション事業の検討

シティプロモーション事業において、首都圏で企業に対しアプローチを行うイベントの実施に替え、企業のワーケーション先としての本市の役割について検討を行う。

4 変更理由

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、子ども食堂を活用したイベントの開催が困難であることから、同様に地域へのSDGs思想の浸透を目的とする地域への普及啓発イベントをオンラインも活用のうえ実施し、その参加者数をKPIとする。

併せて、コロナ禍におけるリモートワークの普及に伴い、ワーケーションの需要も拡大していることから、本市へのSDGsに賛同する企業の誘致に向けた取組の一環として、企業のワーケーションを本市で実施いただくという観点での取組を進めるもの。

【協議結果】 **承認**

【委員からのコメント】

- ・ まずは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるのが最優先。
- ・ KPIの数値、達成度はさておき、オンライン施策への転換などアクションを増やすべきと考える。